

株主の
みなさまへ

上半期 株主通信

第 149 期 | 平成24年 4月1日から
平成24年 9月30日まで

工業用薬剤の
トップ企業として、
京都から世界と未来へ
こたえる。

チャレンジ100計画
CHANGE 100
2014-2019



こたえる、
化学



第一工業製薬

DAI-ICHI KOGYO SEIYAKU CO.,LTD.

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに第149期の上半期株主通信をお届けし、当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。

当上半期における当社グループの業績は、売上高につきましては268億48百万円（前年同期比9.7%減）となりました。長引く欧州債務問題や中国などの景気減速感が国内外に強まるなど需要が低迷するなか、地球環境保護の動きに対応した電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』の顕著な落ち込みもあって、売上高は上記のとおりとなりました。

損益面につきましては、営業経費を削減しましたものの、売上高の減少に加え価格競争の激化や設備投資に伴う固定費の増加が利益を圧迫し、営業利益は9億20百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

また、円高による為替差損の発生や金融費用の増加などもあり、経常利益は6億65百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

四半期純利益は固定資産の減損損失などの計上がありましたものの、前年同期に比べて特別損失が大幅に減少しましたことから、減益の度合いが軽減され2億66百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

以上のように、損益は大変厳しいものとなり、景況に耐えられる収益構造の確立が当社グループの課題であると認識しております。

なお、当上半期の中間配当金につきましては、下半期の市場環境が不透明でありますことから、前年同期と同様に見送らせていただきました。

ご承知のとおり、当社は本年4月から、収益を伴う拡大を目指す新中期経営計画『チェンジ100計画』、ステージⅡを発足させております。6月にお届けしました第148期の通期株主通信でもご紹介しましたように、(1)事業周辺領域の拡大、(2)国内生産拠点の充実と新生、(3)新規事業の創生加速、(4)コスト削減の追求、(5)マネジメント力の向上と人材育成、(6)海外展開の充実と管理の強化、を方針とする当計画の着実な遂行により収益構造を早期に確立し、株主のみなさまのご期待に沿えるよう努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続きご支援ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。



平成24年12月

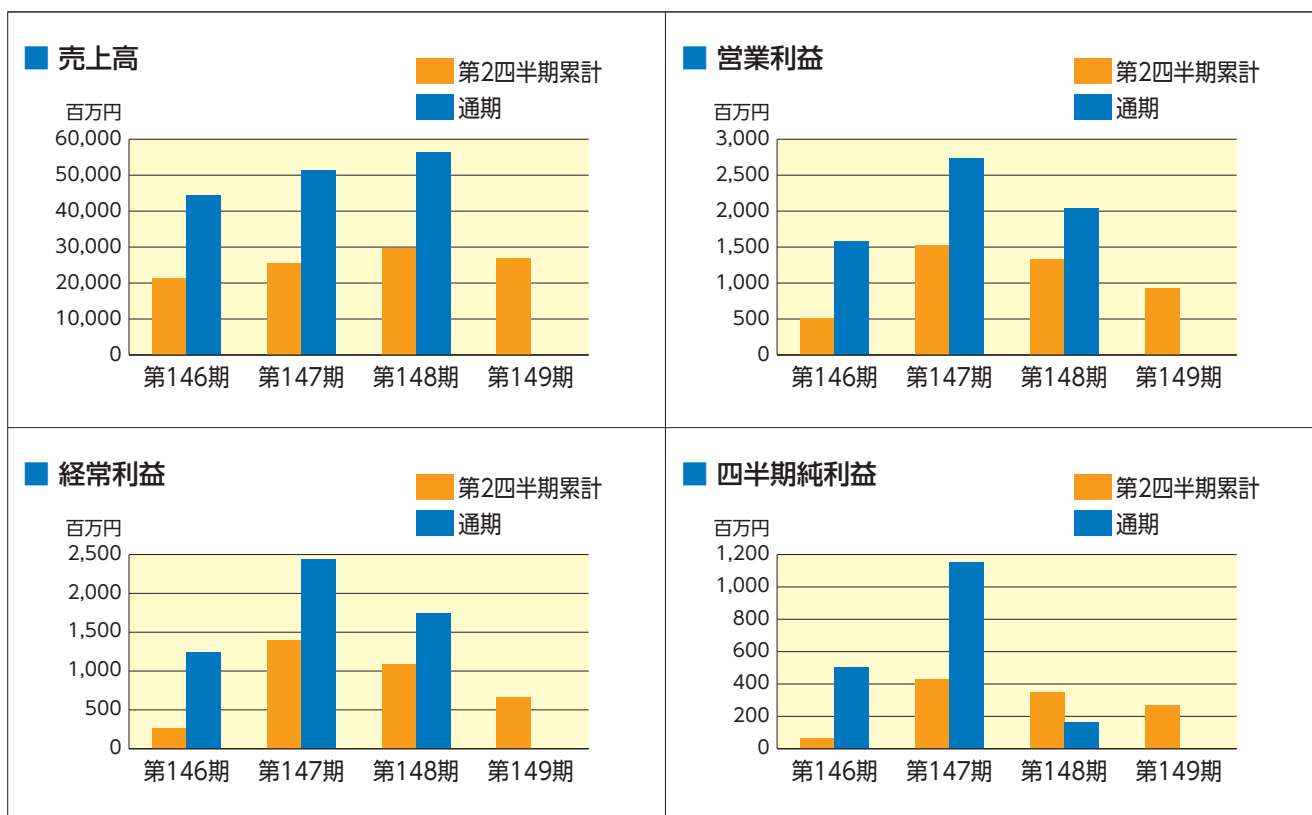
代表取締役社長執行役員

大柳 雅利

(単位:百万円)

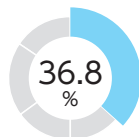
科 目	前第2四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	前年同期比増減
売 上 高	29,747	26,848	△ 2,899
営 業 利 益	1,323	920	△ 403
経 常 利 益	1,083	665	△ 417
四 半 期 純 利 益	349	266	△ 83

注. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。



界面活性剤事業

売上高構成比



売上高 98億87百万円 前年同期比 3.6%増

ゴム・プラスチック、生活関連産業、繊維、エネルギーなど、多様な分野で貢献していますが、当上半期は、ゴム・プラスチック用途の大幅な伸長等により、総じて好調に推移しました。

アメニティ材料事業

売上高構成比

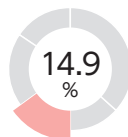


売上高 35億96百万円 前年同期比 3.7%減

ショ糖脂肪酸エステル、カルボキシメチルセルロースナトリウムなどを取扱い、食品、医薬・化粧品など生活分野で幅広く使用されていますが、当上半期は、ショ糖脂肪酸エステルの低迷等により、総じてやや低迷しました。

ウレタン材料事業

売上高構成比

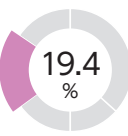


売上高 40億6百万円 前年同期比 7.6%減

塗料、土木・建築材料、電気絶縁材料などの工業用素材やウレタン用原料として使用されていますが、当上半期は、岩盤固結剤の大きな落ち込み等により、総じて低迷しました。

機能材料事業

売上高構成比

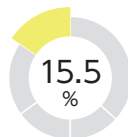


売上高 51億94百万円 前年同期比 5.0%減

家電や住宅などに使用されている合成樹脂や環境改善に役立つ製品として、ポリウレタン水分散体、難燃剤などを提供していますが、当上半期は、海外におけるリン系難燃剤の電気・電子材料用途の顕著な落ち込み等により、総じて低迷しました。

電子デバイス材料事業

売上高構成比



売上高 41億63百万円 前年同期比 37.5%減

導電性ペースト、セラミックス材料、リチウム電池などを開発し、製造・販売していますが、当上半期は、導電性ペーストの顕著な落ち込み等により、総じて顕著に落ち込みました。

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 平成24年9月30日現在
資産の部	
流動資産	27,880
固定資産	22,678
有形固定資産	18,702
無形固定資産	491
投資その他の資産	3,484
資産合計	50,558
負債の部	
流動負債	25,175
固定負債	8,617
負債合計	33,793
純資産の部	
株主資本	16,860
資本金	7,141
資本剰余金	5,470
利益剰余金	4,446
自己株式	△ 197
その他の包括利益累計額	△ 943
その他有価証券評価差額金	△ 676
繰延ヘッジ損益	△ 0
為替換算調整勘定	△ 266
新株予約権	16
少数株主持分	832
純資産合計	16,765
負債純資産合計	50,558

注:百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

POINT 1

総資産は、前連結会計年度末と比べて7億98百万円減少し、505億58百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が増加しましたが、商品及び製品などのたな卸資産、建物及び構築物などの有形固定資産が減少したことなどによるものです。

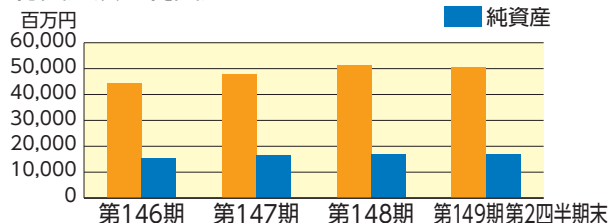
POINT 2

負債は、前連結会計年度末と比べて6億14百万円減少し、337億93百万円となりました。その主な要因は、リース債務(流動負債)が増加しましたが、支払手形及び買掛金、長期借入金、リース債務(固定負債)が減少したことなどによるものです。

POINT 3

純資産は、前連結会計年度末と比べて1億83百万円減少し、167億65百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払と当四半期純利益の計上などにより利益剰余金が減少したことや、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。
また、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.1ポイント改善し31.5%となりました。

■ 総資産及び純資産



暮らしの中で役立つ当社グループの製品

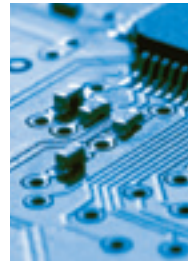
当社グループの製品は、暮らしの中でさまざまな製品の素材や部材としてお役に立っています。たとえば……



環境関連ではスーパーフレックスやDKポリオールなどの製品が環境への負荷低減などに活躍しております。



エネルギー関連では導電性ペーストなどの製品が太陽電池などのクリーンエネルギー源に貢献しています。

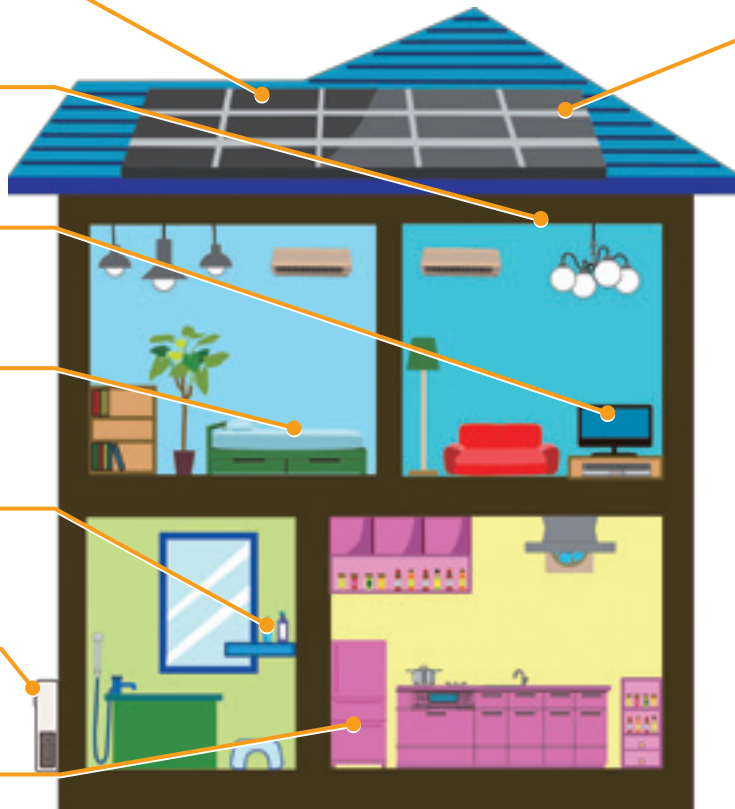


電子材料関連ではニューフロンティアやエイムフレックスなどの製品がディスプレイ部材や電子基盤などの技術革新をサポートしています。



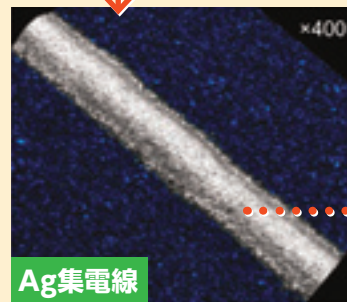
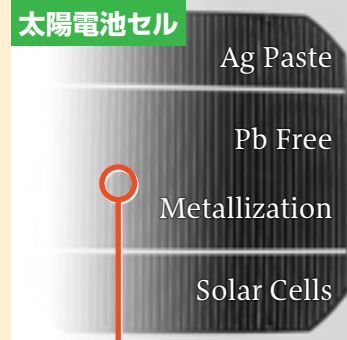
生活資材関連ではセロゲンやDKエステルなどの製品が食品、医薬・化粧品、介護、ヘルスケアなど私たちの生活を取り巻く分野で幅広く使用されています。

- 太陽電池用シリコンウェハ洗浄剤
- 断熱材用硬質ウレタンフォーム (DKポリオール)
- 光学フィルム用プライマー (光硬化樹脂) (ニューフロンティア)
- ベッド、クッション (軟質、半硬質ウレタンフォーム)
- 化粧品用原料 (カチオーゲン) (セロゲン)
- 電気絶縁用封止剤 (エイムフレックス)
- 食品添加剤 (DKエステル)



鉛フリーに成功!! 太陽電池用導電性ペースト DD-1200シリーズ

今まで、不可能とされてきた太陽電池用銀ペーストの無鉛化に成功し、世界に先駆け、無鉛太陽電池の製造に寄与できるようになりました。DD-1200シリーズは、鉛入りの太陽電池用銀ペーストと比べ、効率よく太陽光を電気エネルギーへ変換でき、さらに細線印刷にも対応しています。その結果、太陽電池の表面に発生した電気を運ぶ配線をより細くし、太陽光の受光面積を拡大することが行え、太陽電池セルからより多くの電気エネルギーを得ることが可能となります。引き続き、最新の太陽電池技術動向に対応するべく、さらなる性能改善に取り組んでいきます。



導電性ペーストを太陽電池セルの表面に印刷後、焼成して、集電線を形成。

太陽電池 集電極用 DD-1200シリーズ

- 無鉛銀ペースト
- ファインライン化
- 低抵抗
- 低銀含有量

↓

高変換効率化が可能

環境保全の取り組み

当社は年度ごとに具体的な活動目標を掲げ、地球温暖化防止・省エネルギー対策等を継続して実施しています。

取り組み項目	管理項目	活動目標	2011年度結果	評価(※2)
省エネルギーの推進 (a)	エネルギー原単位	前年度比1%削減	前年度比2.6%悪化	△
温室効果ガスの削減 (b)	炭酸ガス排出量 (※1)	2008～2012年度平均で 2005年度比23%削減	2008～2011年度平均で 2005年度比22.9%削減	○
産業廃棄物の削減 (c)	廃棄物原単位	前年度比1%改善	前年度比1.3%改善	○
	リサイクル化率	リサイクル率の向上	リサイクル化率で前年度比11.2%改善	○
	最終処分量	2015年度に2000年度比80%削減 2015年度に廃棄物発生量に対して 1%以下	最終処分量は、2000年度比67.4%削減 廃棄物発生量に対して2.8%	△

※1 生産部門および管理部門のエネルギー由来 ※2 評価 ○：大きな成果 ○：目標に沿った成果 △：目標未達成

(a) 省エネルギーの推進

エネルギー原単位は、生産量の減少にともない効率が低下したことから、増加しました。

(b) 温室効果ガスの削減

炭酸ガス発生量は、四日市事業所のボイラー燃料の天然ガスへの燃料転換などが功を奏し、減少しました。

(c) 産業廃棄物の削減

生産設備の洗浄法の検討などによる廃棄物原単位の改善や、各事業所での最終処分量の削減検討等に取り組んでいます。

社会・地域とのコミュニケーション

● 地域の学校への出前授業

「化学の面白さ」や「地球環境問題」に関心を持つ機会を提供することを目的に、地域貢献活動の一環として「生活の身近にある化学品の実験」をテーマにした「出前授業」を京都市や四日市市の小学校や中学校で行っています。企業活動が社会に与える影響に対して責任を持ち、業務を通して身に付けたノウハウや経験を活かした授業を実践しています。



● インターンシップ・体験学習

当社は、高等専門学校のインターンシップを受け入れています。インターンシップの受け入れは、学生の就業意識や実務能力の向上、職場に対する理解を促進するだけでなく、学校と連携することで情報交換を進める機会になると考えています。今後も社会貢献活動の一環として推進していきます。また、中学生や高校生の職業についてのインタビューや職場体験学習も受け入れています。



東京本社が始動しました

当社は、2012年10月1日に従来の東京支社（東京都中央区）を東京本社に改めました。情報の量の大きさと質の深さが圧倒的に集中する東京で、収集と発信の力を強化する狙いがあります。「こたえる、化学。 京都から、世界へ未来へ。」、京都の本社の位置づけはこれまでと同じです。東京本社より「収益を伴う拡大」への活性化を図ります。

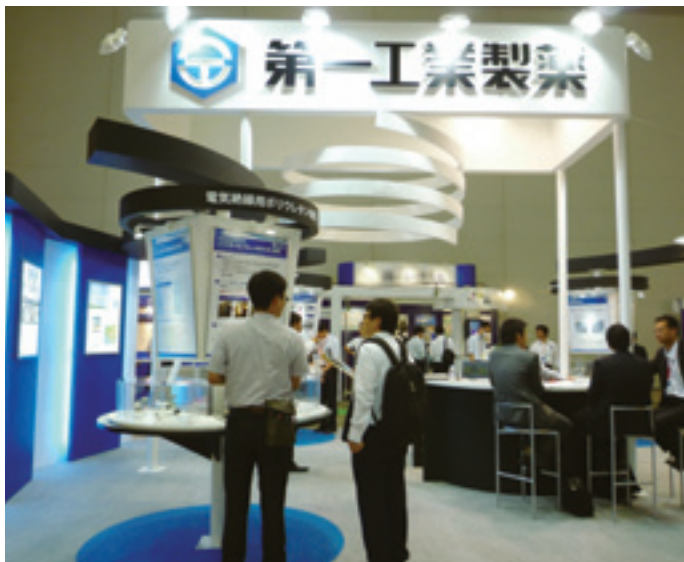


東京本社 八重洲口大栄ビル8F・9F

JPCA Show2012に出展しました

第42回国際電子回路産業展（JPCA Show2012）に機能化学品事業部、樹脂材料事業部、電子材料事業部が合同して、9製品を出展しました。シリコンウェハ用水系洗浄剤「DKビークリヤ」、電気絶縁用ポリウレタン封止材「エイムフレックスEFシリーズ」、復元性UV/E B硬化樹脂「ニューフロンティアRSTシリーズ」など電子・電気材料分野の製品です。

これからもプロダクトイノベーションをめざし工業用薬剤のトップメーカーとして長年培ってきた技術と知見を通じて、電子・電気材料分野を拡大します。



2012年6月13日～15日 東京ビッグサイト

■ 取締役、監査役、執行役員

(平成24年9月30日現在)

役 職	氏 名	役 職	氏 名
代表取締役 社長執行役員	大柳雅利	取締役上席執行役員	浦山 勇
		取締役上席執行役員	本庄 秀一
代表取締役 副社長執行役員	坂本隆司	取締役上席執行役員	赤瀬 宜伸
		取締役上席執行役員	池田 克己
取締役常務執行役員	松本和久	取締役(社外取締役)	糸長 丈秀
取締役常務執行役員	蛭子博幸	取締役(社外取締役)	本間 義昭
常勤監査役	鈴木直文	監査役(社外監査役)	井手 秀彦
常勤監査役	関口 恒	監査役(社外監査役)	勝田 純一
執行役員	藤岡敏式	執行役員	角 英行
執行役員	大西英明	執行役員	村上 修
執行役員	河野通之	執行役員	岡本修身

■ 事業所

名 称	所 在 地	TEL	FAX
本 店	〒600-8873 京都市下京区西七条東久保町55		
本 社	〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町5	075-323-5911	075-326-7356
東 京 本 社	〒104-0031 東京都中央区京橋1-3-1 八重洲口大栄ビル8階	03-3275-0561	03-3275-0593
大 阪 支 社	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-2-16 大阪朝日生命館2階	06-6229-1717	06-6229-1793
名古屋支店	〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル7階	052-571-6331	052-586-4539
九 州 支 店	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南1-2-3 博多駅前第1ビル4階	092-472-6353	092-472-4989
研 究 所	〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町5	075-323-5911	075-326-7356
四日市事業所	〒510-0051 三重県四日市市千歳町7	059-352-3191	059-352-3195
大湊事業所	〒949-3116 新潟県上越市大湊区犀湊230	025-534-2811	025-534-2606
滋賀事業所	〒529-1403 滋賀県東近江市五個荘日吉町427	0748-48-3131	0748-48-3128

創業年月	明治42年4月（1909年4月）
設立年月	大正7年8月（1918年8月）
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
配当基準日	期末配当金受領株主確定日 3月31日、中間配当金受領株主確定日 9月30日
単元株式数	1,000株
発行可能株式総数	102,110,000株（平成24年9月30日現在）
発行済株式総数	43,421,609株（平成24年9月30日現在）
株主数	6,142名（平成24年9月30日現在）
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
郵便物送付先	(お問い合わせ先)

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行(株) 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほインベスタース証券(株) 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行(株) 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行(株) 本店および全国各支店 (株)みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほインベスタース証券(株)では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。みずほインベスタース証券(株)で単元未満株式の買増請求手続をされる場合は、事前にみずほ信託銀行(株)が指定する口座に送金していただく必要があります。

※みずほインベスタース証券(株)は、平成25年1月4日以降はみずほ証券(株)となります。

公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。公告掲載URL (<http://www.dks-web.co.jp>)

第一工業製薬 検索

上場取引所 東京証券取引所(証券コード 4461)



復興特別所得税に関するお知らせ

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、「復興特別所得税」が創設されました。このため、**2013年1月1日から2037年12月31日まで(25年間)**、株式など金融商品から生じる利益に課される所得税ほか、所得税全体を対象として、基準所得税額に**2.1%**を乗じた金額が追加的に課税されることとなりますので、ご案内申し上げます。

上場株式等の配当等に係る税金と税率

	～2012年	2013年	2014年～2037年	2038年～
所得税	7%	7.147% = 7% + 7% × 2.1%	15.315% = 15% + 15% × 2.1%	15%
住民税	3%	3%	5%	5%
合計	10%	10.147%	20.315%	20%

注1. 源泉徴収が行われる場合の税率です(ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません)。

注2. 個人の大口株主(発行済株式の総数等の3%以上の株式等を保有する株主)は、別の税率となりますので、ご注意ください。

注3. 2013年1月1日以降にお受け取りになる配当金計算書等について、所得税に関する表記が変更になる予定です。

注4. 詳細につきましては、所轄の税務署までお問い合わせください。

第一工業製薬株式会社

京都市南区吉祥院大河原町5 〒601-8391
TEL 075-323-5911 FAX 075-326-7356
<http://www.dks-web.co.jp>



この用紙費用の一部は
『世界の子どもにワクチンを
日本委員会(JCV)』に
寄付されております。
www.jcv-jp.org

 Universal Printing®

 UD
FONT

